

# 平成31年度一般会計当初予算

## 1 健やかで心豊かに暮らせる安心の大分県

### ①災害に強い社会づくりと県土の強靱化による防災力の強化

(単位：千円)

事業名	平成31年度 当初予算額 〔平成30年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
1 地域防災力向上支援事業	27,069 (26,944)	地域防災力の向上を図るため、地域における自助・共助活動の要となる防災士の養成等を行うとともに、避難訓練未実施の自治会等へ直接支援を行う。 ・防災士の養成 600人 ・防災士と自治会役員との連携に向けた研修の実施(18市町村×2回) ・訓練押しかけ支援隊の派遣(10か所×4回)	防災対策企画課
2 新 防災モニター活用推進事業	11,205 (0)	災害時における情報提供の充実を図るため、防災情報アプリ等の機能を活用し、県が選定した防災モニターからの災害情報を収集・発信する。 ・防災モニター762名(日本人：防災士 500名) (外国人：留学生等262名)	防災対策企画課
3 新 災害時要配慮者支援事業	31,934 (0)	災害時における要配慮者の安全・安心を確保するため、早期避難を喚起するセミナーを開催するとともに、避難所内の福祉避難スペース開設に必要な資材の備蓄を進めるなど受入態勢を整備する。 ・福祉関係者・要配慮者に対する意識啓発セミナー等の開催(29回) ・要配慮者が参加する防災訓練の実施に向けた自主防災組織へのアドバイザー派遣(18回) ・福祉避難スペース拡充のための資材の備蓄	福祉保健企画課
4 災害対策本部等機能強化事業	637,743 (410,761)	大規模災害発生時の応急対策業務を迅速かつ的確に行うため、防災センター等を本館に移転して機能拡充のための資機材を整備するとともに、警察本部機能を新館に集約する。 ・完了予定 2020年3月	防災対策企画課
5 新 県内消防本部連携強化支援事業	12,676 (0)	人口減少・高齢化が進行する中、大規模・広域災害等、多様化・増大する消防ニーズに的確に対応できるよう県内消防本部の連携・協力体制を強化するため、消防指令業務の共同運用実施に向けた検討を行う。	消防保安室
6 大分県災害被災者住宅再建支援事業	561,504 (100,000)	被災者の早期生活再建を図るため、国の支援制度の対象とならない住家の浸水被害等に対し、住宅再建支援金を支給する。 ・上限額全壊300万円、半壊130万円、床上浸水5万円 ・補助率県1/2、市町村1/2 【新】大規模災害時に支援金を給付する被災者生活再建支援基金に対し、都道府県が共同して追加拠出する。 ・本県拠出額 461,504千円(全国総額 400億円)	防災対策企画課
7 新 地震・津波等防災・減災対策推進事業	50,000 (0)	災害に強い人づくり・地域づくりを図るため、市町村が行う地域の防災活動や避難所の機能強化等に要する経費に対し助成する。 ・孤立可能性集落の避難所等における通信設備の整備(補助率2/3) ・自主防災組織等が行う防災・減災活動(補助率1/2)	防災対策企画課
8 洪水時等避難行動支援事業	21,900 (279,500) +30年度2月補正 予算計上予定	洪水時の住民の的確・確実な避難行動を支援するため、市町村が行う最大規模の洪水を想定した洪水ハザードマップの作成委託に要する経費に対し助成する。 ・補助率 1/2	河川課
9 (公) 砂防事業調査費	1,602,000 (2,001,000) +30年度2月補正 予算計上予定	土砂災害に対する警戒避難体制の整備を図るため、土砂災害警戒区域等の基礎調査を行う。 ・基礎調査 3,200か所(基礎調査は31年度完了)	砂防課

※ 新 は「新規事業」、地 は「地域課題対応事業」

10	土砂災害情報提供強化事業	12,788 (13,056) +30年度2月補正 予算計上予定	土砂災害警戒区域等に指定された地区について、速やかに地域住民への周知を図るため、市町村が行う土砂災害ハザードマップの作成委託に要する経費に対し助成する。 ・補助率 1/2	砂防課
11	がけ地近接等危険住宅移転事業	10,695 (2,850)	土砂災害の未然防止を図り、住民の安全・安心を確保するため、土砂災害特別警戒区域等にある危険住宅からの移転に要する経費に対し助成する。 ・危険住宅の除却 限度額97.5万円(国1/2 県1/4 市町村1/4) 7戸 (80万円→97.5万円へ増額) ・移転先住宅の確保 限度額 415万円(国1/2 県1/4 市町村1/4) 7戸 (300万円→415万円へ増額)	建築住宅課
12	住宅耐震化総合支援事業	82,068 (97,520)	昭和56年5月以前に着工された木造住宅の耐震性向上等を図るため、耐震アドバイザーを無償で派遣するとともに、耐震診断・改修並びに道路等に面する危険性の高いブロック塀等を所有者が除却する経費を支援する市町村に対し助成する。 ・耐震アドバイザー派遣(自己負担なし) 一般住宅 300戸 共同住宅 20棟 ・耐震診断(定額負担5,500円) 300戸 ・耐震改修 ①複雑な構造の住宅等 限度額100万円 60戸 ②①以外 限度額 80万円 120戸 ・段階的耐震改修 限度額 60万円 10戸 ・耐震シェルター改修 限度額 30万円 10戸 ・ブロック塀等の除却 限度額 10万円 500戸	建築住宅課
13	特定建築物等耐震対策促進事業	94,753 (92,204)	耐震診断が義務付けられた5,000㎡以上の特定建築物の耐震化を促進するため、耐震改修等に要する経費に対し助成する。 ・補助率 44.8%(国1/3 県5.75% 市町5.75%) ※避難所協定を締結した中小企業のホテル・旅館その他の施設 2/3(国1/3 県1/6 市町1/6)	建築住宅課
14	災害拠点病院等耐震化緊急整備事業	400,742 (293,847)	地震発生時の医療提供体制を確保するため、災害拠点病院の耐震化に要する経費を助成する。 ・補助率 1/2 ・実施箇所 佐伯市	医療政策課
15	防災・減災関連公共事業	24,606,908 (21,322,056)	災害からの復旧・復興や激甚化する自然災害に対応するため、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」等を積極的に活用し、河川の浸水対策やため池の防災対策等を行う。 ・40事業(うち臨時特別の措置分 21事業 6,722百万円)	農林水産部 土木建築部
16	(公)治水ダム建設事業	3,637,788 (3,462,500) +30年度2月補正 予算計上予定	台風や豪雨などによる洪水被害を未然に防止し、竹田市街地の安全性を向上させるため、玉来ダムを整備する。 ・ダム本体工事、放流設備工事、管理用道路工事 県管理ダムの放流情報等を住民に速やかに伝達するため、警報スピーカーの増設等を行う。	河川課
17	(公)広域河川改修事業	6,423,515 (3,721,872) +30年度2月補正 予算計上予定	河川の流下能力を確保するため、九州北部豪雨や台風第18号により被災した河川等において堤防のかさ上げや支障樹木の除去などを実施する。 ・大肥川(日田市) ・津久見川(津久見市) ・山国川(中津市) など54河川	河川課
18	(公)通常砂防事業	739,079 (673,933) +30年度2月補正 予算計上予定	土砂災害から住民の生命や財産を保全するため、土石流等のおそれのある箇所について、砂防堰堤などの整備や流木対策を実施する。 ・立平谷川(杵築市) ・北平川(豊後大野市) ・丸ばえ川(佐伯市) など17溪流	砂防課
19	(公)地すべり対策事業	422,695 (295,171) +30年度2月補正 予算計上予定	地すべりによる被害から住民の生命や財産を保全するため、集排水施設等の対策工を実施する。 ・小野地区(日田市) ・瀬の口地区(竹田市) ・山内地区(豊後大野市) など6地区	砂防課
20	(公)農業農村整備事業(防災減災関連事業分)	3,173,478 (2,928,736) +30年度2月補正 予算計上予定	地震や集中豪雨等の被害の未然防止と最小化を図るため、ため池の耐震化やハザードマップの作成等を実施する。 ・防災ダム事業 乙見溜池(臼杵市) ・危険ため池緊急整備事業 兎手池(国東市) など52地区 ・ハザードマップ等の作成 383か所 【新】豪雨時等の危険予測が可能なため池防災支援システムの導入	農村基盤整備課

21	(単) 河川海岸改良事業	647,000 (925,000)	国庫補助の対象とならない県管理河川の治水能力を確保するため、護岸改良工事等を計画的に実施する。 ・近広川 (豊後高田市) ・独歩川 (国東市) ・大九郎川 (玖珠町) など49河川	河川課
22	(単) 緊急河床掘削事業	450,000 (450,000)	河川周辺住民の安全を確保するため、浸水被害の発生した箇所等の河床掘削を行う。 ・大越川 (佐伯市) ・青江川 (津久見市) ・佐志生川 (臼杵市) など40河川	河川課
23	(単) 急傾斜地崩壊対策事業	630,000 (630,000)	豪雨によるがけ崩れ等から住民の生命や財産を保全するため、国庫補助事業の対象とならない急傾斜地の擁壁工や法面对策工を実施する。 ・県実施事業 550百万円 (34地区) ・市町村実施事業 80百万円 (33地区)	砂防課
24	<b>新</b> 山地災害防災対策強化推進事業	43,000 (0)	山地災害への対策を強化するため、中津市耶馬溪町金吉川流域における斜面評価手法の確立に向けて取り組むとともに、県下全域で山腹崩壊危険地区の調査を行う。 ・金吉川流域でのモデル地区調査 (5地区) ・山腹崩壊危険地区の調査 (322地区)	森林保全課
25	災害に強い森林づくり推進事業	79,420 (72,735)	災害に強い森林づくりを推進するため、河川沿いや尾根・急傾斜地の人工林の広葉樹林化等に向けた対策を実施する。 ・河川沿い人工林の更新伐・広葉樹植栽 (32ha) ・尾根・急傾斜地の人工林の带状間伐 (15ha) 【新】航空レーザー測量データとGISを活用した整備事業地の選定	森林整備室
26	公共水域等適正管理推進事業	66,761 (2,920)	河川・港湾区域におけるプレジャーボート等の係留保管の秩序の確立や県民の安全の確保を図るため、放置艇の適正管理に向けた取組を強化する。 ・佐伯地区の適正化推進区域への指定及び所有者不明船の撤去 ・暫定係留施設の整備 (中江川、中川)	河川課 港湾課

## ②子育て満足度日本一の実現

(単位：千円)

事業名	平成31年度 当初予算額 〔平成30年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
27 おおいた出会い応援事業	36,351 (28,615)	生涯未婚率が上昇している中、若者の結婚の希望を後押しするため、「出会いサポートセンター」を運営し、市町村、民間団体、企業等と連携した出会いの場づくり等を総合的に実施する。 ・婚活コーディネーターによるマッチング 【新】相談・登録・お相手検索が可能な巡回相談会の開催 (5地域×10回) 【新】九州・山口連携による結婚応援啓発ブックの作成・配布 など	こども未来課
28 不妊治療費助成事業	214,413 (235,519)	不妊治療の経済的負担を軽減するため、保険適用外の特定不妊治療を行う夫婦に対し、市町村と連携して自己負担が概ね3割となるよう助成する。 ・助成回数 通算6回 (治療開始年齢が40歳以上の場合は3回) ・助成上限 凍結胚移植 39万円 新鮮胚移植 30万円 精子回収術の初回助成額の拡充 19万円→30万円	こども未来課
29 地域子ども・子育て支援事業	514,910 (461,492)	子育て家庭の多様な保育ニーズに応えるため、保育所等における延長保育や一時預かり等の子育て支援事業を実施する市町村に対し助成する。 ・補助率 2/3 (国1/3 県1/3)	こども未来課
30 おおいた子育てほっとクーポン利用促進事業	76,509 (83,948)	子育て支援サービスの利用促進を図り、子育て世帯の負担を軽減するため、様々なサービスに利用できる「おおいた子育てほっとクーポン」を出生時に配布する。 ・配布額 養育する子どもの数×1万円分 【新】第4子以降の配布上限 (3万円) の廃止 〔債務負担行為 64,056千円〕	こども未来課

31	子ども医療費助成事業	947,068 (963,109)	子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもたちの健康保持と健全育成を図るため、子ども医療費を軽減する市町村に対し助成する。 ・通院 未就学児まで ・入院 中学生まで ・自己負担 通院1日500円(上限:月4回、3歳未満月2回) 入院1日500円(上限:月14日)	こども未来課
32	大分にこにこ保育支援事業	273,538 (266,308)	保育を必要とする世帯の経済的負担を軽減するため、第2子以降の3歳未満児の保育料を軽減する市町村に対し助成する。 ・軽減内容 第2子 半額免除 第3子以降 全額免除 ・対象 認可保育所、認定こども園、認可外保育施設 など	こども未来課
33	子育て支援対策充実事業	618,919 (410,380)	子育て環境の充実に図るため、認定こども園の整備を行う市町村に対し助成する。 ・幼保連携型 7施設 ・幼稚園型 2施設 ※待機児童の解消に向け、私立保育所、認定こども園保育所部分など、国補助金の市町村直接交付分として15施設整備予定	こども未来課
34	保育所運営費	3,791,445 (3,563,571)	保育の充実に図るため、保育所の運営や小規模保育等に要する経費を負担する。 ・保育所 162施設 ・小規模保育施設 20施設 ・家庭的保育施設 9施設 ・事業所内保育施設 8施設 ※本年10月から実施される予定の幼児教育無償化に伴う本県への影響額512,194千円を含む(31年度のみ全額国費)	こども未来課
35	認定こども園運営費	3,947,232 (3,093,373)	幼児教育及び保育の充実に図るため、認定こども園の運営に要する経費を負担する。 ・幼保連携型 89施設 ・幼稚園型 24施設 ・保育所型 17施設 ※本年10月から実施される予定の幼児教育無償化に伴う本県への影響額356,169千円を含む(31年度のみ全額国費)	こども未来課
36	私立幼稚園運営費	961,239 (922,531)	幼児教育の充実に図るため、私立幼稚園を設置する学校法人に対し運営に要する経費を助成する。 ・私学振興費 17施設 ・施設型給付費 11施設 ※本年10月から実施される予定の幼児教育無償化に伴う本県への影響額78,946千円を含む(31年度のみ全額国費) 幼稚園教諭給与の処遇改善を行った学校法人(私学振興費の対象となる園)に対し助成する。(補助率1/2 限度額6千円/月)	こども未来課
37	病児保育充実支援事業	112,421 (103,261)	安心して病気の子どもを預けられる環境を整えるため、病児保育を実施する市町村に対し運営費を助成するとともに、保育士等の受入従事者に対する研修を行う。 ・病児保育施設運営費の助成(31施設) 補助率 2/3(国1/3 県1/3) ・病児保育従事者研修の実施 ・ファミリー・サポート・センター機能強化研修の実施	こども未来課
38	保育環境向上支援事業	123,164 (28,319)	保育人材の確保と職場定着を図るため、新卒保育士の県内就職や潜在保育士の再就職を支援するとともに、保育士をサポートする子育て支援員の養成や保育補助者の配置に要する経費に対し助成等を実施する。 ・「保育のしごと就職フェア」の開催(大分、福岡各1回) 【新】保育士をサポートする保育補助者の配置に要する経費を助成 【新】認可外保育施設に対する事故防止等の巡回指導の実施 など	こども未来課
39	私立幼稚園業務改善等支援事業	12,100 (6,632)	幼稚園教諭の負担を軽減するため、業務改善に向けたICT設備導入等を行う学校法人に対し助成する。(補助率3/4 限度額54万円) 子ども子育て新制度に円滑に移行できる環境を整えるため、認可申請事務等を行う職員を雇用する学校法人に対し助成する。 (補助率1/2 限度額80万円)	こども未来課
40	放課後児童クラブ施設整備事業	92,408 (36,817)	放課後の子どもに安全で健やかな生活の場を提供するため、放課後児童クラブを整備する市町村に対し助成する。 ・実施箇所 6市町 23クラブ	こども未来課

41	放課後児童対策充実事業	753,186 (698,560)	放課後の子どもに安全で健やかな生活の場を提供するため、放課後児童クラブを運営する市町村に対し助成（385クラブ）するとともに、待機児童の解消に向けた取組を支援する。 【新】放課後児童支援員等を複数配置する小規模クラブへの助成（16市町村40クラブ） 補助率 2/3（国1/3 県1/3） 【新】放課後児童支援員等の処遇改善等に必要経費への助成（2市7クラブ） 補助率 2/3（国1/3 県1/3） など	こども未来課
42	子育て・高齢者世帯住環境整備事業	29,861 (43,000)	子育て世帯の住環境の向上や三世帯同居の支援、高齢者の暮らしの安心確保のため、住宅改修に要する経費を支援する市町村に対し助成する。 ・子育て支援型 限度額30万円 50戸 ・三世帯同居支援型 限度額75万円 25戸 ・高齢者バリアフリー型 限度額30万円 85戸	建築住宅課
43	児童虐待防止対策事業	13,378 (12,880)	児童虐待防止の徹底を図るため、関係機関との連携を強化するとともに、弁護士を活用により児童相談所の法的対応力を強化する。 ・連携強化に向けた研修会の開催（4回） ・児童相談所への非常勤弁護士の配置拡充（中央児相 99日→195日、中津児相 24日→48日） 【新】出産前から支援を必要とする妊婦等への支援 など	こども・家庭支援課
44	児童養護施設退所者等支援強化事業	16,970 (19,231)	児童養護施設退所者等を支援するため、「児童アフターケアセンターおおいた」による自立・就労に向けた継続的サポートを行う。 ・支援コーディネーターによる個別継続支援計画の作成 ・継続支援が必要な22歳未満の退所者に対する生活費の支援 ・退所後の就業や進学費用に対する貸付 など	こども・家庭支援課
45	子どもの居場所づくり推進事業	15,438 (5,427)	子どもの居場所を確保し、貧困の早期発見・早期支援につなげるため、子ども食堂等の運営者向けの研修会を開催するとともに、新規の立ち上げを支援する市町村に対し助成等を実施する。 ・立ち上げ経費の助成（補助率1/2 限度額20万円） ・機能強化に要する経費の助成（補助率1/2 限度額10万円） ・学習支援ボランティア等の派遣 【新】家庭の経済状況など子どもを取り巻く環境等に関する調査・分析の実施	こども・家庭支援課
46	里親リクルート対策事業	4,234 (4,041)	社会的養護が必要な児童を、家庭的な環境の下で育てる里親委託を推進するため、里親リクルート活動員による新規登録者の確保や制度の普及・啓発等を行う。	こども・家庭支援課
47	聴覚障がい児療育体制強化事業	5,544 (6,648)	新生児の聴覚障がいを早期に発見し、十分な療育を受けられる体制を築くため、詳細な聴覚検査のために必要な機器整備や、医師・言語聴覚士の研修等を実施する。	健康づくり支援課
48	私立高等学校授業料減免補助事業	279,079 (126,735)	国の就学支援金の給付後も授業料負担の残る私立高校生の保護者の経済的負担を軽減するため、授業料減免を行う学校法人に対し助成する。 ・授業料減免補助対象世帯（現行）住民税所得割額85,500円未満（年収350万円程度）世帯 【新】住民税所得割額85,500円以上257,500円未満（年収350～590万円程度）世帯まで拡充（5,000円/月）	私学振興・青少年課
49	公立高等学校等奨学金給付事業	306,167 (317,708)	保護者の経済的理由による修学機会の喪失を防止するため、修学意欲のある高校生等に対し奨学金を給付する。 ・対象 住民税所得割非課税世帯 第1子 年額 82,700円（80,800円→82,700円へ増額） 第2子以降 年額 129,700円 生活保護受給世帯（修学旅行費相当分） 年額 32,300円	教育財務課
50	私立高等学校等奨学金給付事業	152,718 (154,533)	保護者の経済的理由による修学機会の喪失を防止するため、修学意欲のある高校生等に対し奨学金を給付する。 ・対象 住民税所得割非課税世帯 第1子 年額 98,500円（89,000円→98,500円へ増額） 第2子以降 年額 138,000円 生活保護受給世帯（修学旅行費相当分） 年額 52,600円	私学振興・青少年課
51	高等学校等奨学金貸与事業	83,581 (68,795)	保護者の経済的理由による修学機会の喪失を防止するため、修学意欲のある高校生等に奨学金を貸与する（公財）大分県奨学会に原資を貸し付ける。 ・貸付枠 高等学校等奨学金（第一種860人、第二種135人） 大学奨学金の貸付枠（100人）を維持するため、40人分の原資を（公財）大分県奨学会に貸し付ける。	教育財務課

### ③健康寿命日本一の実現

(単位：千円)

事業名	平成31年度 当初予算額 〔平成30年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
52 みんなで進める健康づくり事業	23,325 (23,159)	健康寿命を延伸させるため、健康づくりに対する県民意識の醸成に向けた県民運動を展開する。 ・健康寿命推進月間(10月)における街頭啓発の実施 ・「まず野菜、もっと野菜」プロジェクトの推進 ・健康経営登録事業所に対する健康支援サービスの利用促進 ・健康アプリ「おおいた歩得」の利便性向上と機能拡充 など	健康づくり支援課
53 受動喫煙防止対策事業	9,645 (0)	2020年4月から喫煙専用室以外での屋内喫煙が原則禁止される多数の者が利用する施設等において望まない受動喫煙を防止するため、飲食店等に対して適切な対策が講じられるよう促すほか、禁煙に取り組む事業所を支援する。 ・飲食店等に対する実態調査の実施 ・事業所への薬剤師派遣による禁煙の支援(20事業所)	健康づくり支援課
54 いきいき高齢者地域活動推進事業	6,468 (11,636)	元気な高齢者の社会参加を促進することにより健康寿命の延伸を図るため、健康づくりや地域貢献活動への参加を促す講座を開催するほか、市町村老人クラブ連合会の体制強化を支援する市町村に対し助成する。 ・アクティブシニア養成講座の開催(3テーマ×2回) 【新】老人クラブ連合会への推進員配置を支援する市町村に対し助成(5市町村) 補助率 2/3(国1/3 県1/3)	高齢者福祉課
55 地域介護予防推進事業	4,423 (4,246)	要介護状態への移行・悪化を防止するため、市町村の行う地域に根ざした住民主体の介護予防活動等を支援する。 ・地域介護予防リーダー活動支援研修の実施(圏域別16か所 各1回) ・介護予防ケアマネジメント能力向上検討会の開催(3回) ・介護サービス事業所自立支援実践型検討会の開催(6市町村) など	高齢者福祉課
56 地域包括ケアシステム構築推進事業	18,241 (16,638)	介護度の重度化を防止するため、医療・介護連携体制の強化や人材育成などを行い、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう地域包括ケアシステムの構築に取り組む。 ・地域ケア会議等へのかかりつけ医等の参画支援 ・在宅医療・介護連携実務者研修の実施 ・自立支援型ケア推進のためのリハビリテーション専門職スキルアップ研修の実施(4回×3地区) など	高齢者福祉課
57 在宅医療提供体制整備事業	15,137 (14,448)	地域包括ケアシステムの基盤の一つである在宅医療体制を強化するため、在宅医療に携わる医療従事者等の研修を行うとともに、訪問診療に必要な設備整備を行う施設等に対し助成する。 【新】在宅医療に携わる医師を対象としたセミナーの開催(2回) 【新】県民等を対象とした看取りに関する地域セミナーの開催(5回) ・訪問診療に必要な貸出用医療機器の整備(補助率2/3) など	医療政策課
58 福祉・介護人材確保対策事業	31,346 (32,714)	福祉・介護人材を確保するため、参入促進や離職防止、資質向上等の取組を実施する。 ・介護入門者研修の実施(2回) ・社会福祉施設等での職場体験研修の実施(125人×2日) ・福祉のしごと就職フェアの開催(5回) ・介護補助職導入の助成(補助率2/3 限度額24.6万円) など	高齢者福祉課
59 介護労働環境改善事業	10,443 (5,962)	介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、介護現場における働きやすい職場環境の整備を支援する。 ・ノーリフティングケア(抱え上げない介護)普及研修の実施 ・介護ロボットの導入に対する助成(補助率1/2 限度額30万円)	高齢者福祉課
60 認知症にやさしい地域創出事業	3,779 (3,617)	認知症の人やその家族が安心して地域で暮らせる環境を整えるため、認知症初期集中支援チーム等を中心とした早期診断・早期対応力や、患者・家族等への相談体制を強化する取組を支援する。 ・市町村を越えた広域的な見守り研修会等の実施(3回) ・認知症カフェ等へのアドバイザー派遣(4回) 【新】認知症と診断された直後の患者等に認知症の人が同じ患者の立場で寄り添い支援に応じるピアサポーターの養成 など	高齢者福祉課

61	地域医療を担う医師確保対策事業	58,798 (61,900)	地域医療を担う医師の育成と県内定着を図るため、学生に対する臨床研修病院情報の発信や、研修医への研修費用の貸付等を行う。 ・地域中核病院等の後期研修医に対する貸付(15万円/月 3年間上限) ・地域中核病院等に勤務した医師の診療技術修得のための研修費用の助成(50万円/月 1年間上限) ・「ドクターバンクおおいた」による情報発信 など	医療政策課
62	地域医療教育・研修推進事業	53,844 (45,525)	地域医療に携わる医師の育成・確保を図るため、大分大学医学部地域医療学センターと連携し、医学生に対する地域医療セミナー等を実施するほか、県外在住の医師・医学生のUIJターンの促進に取り組む。 【新】キャリア形成プログラム作成体制の強化 ・臨床研修病院見学バスツアーの開催(3病院×3コース) ・県外在住医師・医学生の交流会の開催(1回)	医療政策課
63	医療機関医師等支援事業	53,431 (46,378)	質の高い医療人材を確保するため、医療機関の勤務環境の改善や女性医師の職場復帰に向けた取組を支援する。 ・女性医師の出産・育児と勤務の両立を支援する医療機関への助成 【新】女性医師の復職支援体制の整備に要する経費の助成	医療政策課
64	看護職員就業・定着促進事業	27,779 (26,070)	看護職員の確保と離職防止を図るため、プラチナナース(熟練した技術等を持つ退職看護師)の再就業を支援するとともに、新人看護師の職場研修への支援や、圏域ごとの看護師の交流研修等を行う。 ・中小規模病院の管理職(看護師長等)への資質向上研修の実施	医療政策課
65	地域医療介護総合確保施設設備整備事業	300,799 (153,185)	地域における総合的な医療提供体制を確保するため、地域医療介護総合確保基金を活用し、回復期病床への転換など病床の機能分化等に関する施設整備を行う医療法人等に対し助成する。 ・救急搬送用心電計の増設(補助率2/3 3消防本部) ・回復期病棟等の施設設備整備(補助率2/3 7施設) 【新】モバイル機器を利用した救急医療連携システムの整備	医療政策課
66	精神科救急医療システム整備事業	32,357 (31,820)	精神科医療を必要とする患者やその家族が、安心して日常生活を過ごせる環境を整えるため、夜間・休日の電話相談や身体合併症患者の受入体制の整備等を行う。 ・24時間365日対応の精神科救急電話相談センターの運営 ・輪番制(20病院)による休日・夜間の患者の受入体制の構築 ・身体合併症患者に対応するための大学病院救急病床の確保(1床)	障害福祉課
67	県立病院精神医療センター整備事業	494,909 (42,061)	急性期患者への夜間・休日の短期・集中的治療や重篤な身体合併症患者に対する専門的医療を提供するため、精神医療センターを整備する。 ・実施内容 本体工事、外構工事 など ・完成予定 2020年度中	障害福祉課
68	県立病院対策事業	1,013,823 (1,124,163)	質の高い医療を県民に提供するため、県立病院の高度・専門・特殊医療の運営や、施設等の改良に要する経費に対し負担金を交付する。 ・精神医療センター開設に向けた職員研修経費の負担 派遣職員 看護師7名 派遣先 県外先進病院 派遣期間 1週間～2週間 ・がん診療や救急医療体制の確保に要する経費の負担 など	医療政策課

#### ④障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進

(単位：千円)

事業名	平成31年度 当初予算額 〔平成30年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
69 障がい者就労環境づくり推進事業	46,462 (38,565)	障がい者雇用を促進するため、障がい者雇用アドバイザーによる企業訪問や仕事の切り出し、人材の掘り起こし等を行うほか、障がい者が就労しやすい環境づくりを進める。 ・精神・知的障がい者を新規に採用する企業の職場指導員配置に対し奨励金を支給(2万円/月×2年間) ・就労継続支援A型事業所の規模拡大に対する助成 補助率1/2 限度額250万円 ・就労移行支援事業所支援員に対する研修会の実施 など	障害者社会参加推進室
70 障がい者雇用総合推進事業	9,172 (9,056)	障がい者雇用に対する企業の理解を促進するため、企業経営者や人事担当者を対象とした研修を実施するとともに、障がい者の職場実習・定着に向けた取組を支援する。 ・障がい者雇用促進セミナー ・障がい者の職場実習・定着サポート(150件)	雇用労働政策課

71	新 教育庁ワークセンター設置運営事業	8,841 (0)	障がいのある特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、教育庁内にワークセンターを設置し、卒業生を一定期間雇用し、労働習慣や必要なキャリアの習得を支援する。 ・雇用先 教育庁ワークセンター（3人） ・雇用期間 最長3年間（1年更新）	教育人事課
72	特別支援学校就労支援事業	27,667 (28,535)	特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、就労支援アドバイザー（8人）を配置するとともに、就職に向けた生徒や保護者の意識改革や企業からの評価向上につながる職業教育を実施する。 ・学習成果や職業技能などを発表するワーキングフェアの開催 ・保護者向け就労支援講演会の開催 など	特別支援教育課
73	特別支援学校キャリアステップアップ事業	33,563 (19,198)	障がいのある特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、卒業生を県立学校に一定期間雇用し、労働習慣や必要なキャリアの習得を支援する。 ・雇用先 高等学校（3人）、特別支援学校（12人） ・雇用期間 最長3年間（1年更新） ※初年度は特別支援学校、2年目以降は高等学校で勤務	特別支援教育課
74	障がい者工賃向上支援事業	15,035 (15,116)	就労継続支援B型事業所利用者の工賃向上を図るため、民間主導の共同受注体制の構築を支援するとともに、農業に取り組む事業所に対し生産性向上、販路拡大等を支援するアグリ就労アドバイザーを派遣する。	障害者社会参加推進室
75	新 医療的ケア児支援体制構築事業	3,574 (0)	医療的ケアを必要とする障がい児が適切な支援を受けられる環境を整えるため、障がい福祉サービスとのマッチングを行う専門人材を養成するほか、サービスを提供する医療機関等を支援する。 ・医療的ケア児コーディネーターの養成 ・医療的ケア児が利用可能なサービスの充実にに向けた研修会の開催 ・医療的ケア児を支援するための連携体制の構築 など	障害福祉課
76	発達障がい児・家族支援体制強化事業	13,680 (13,485)	発達障がい児の早期発見・早期支援につなげるため、診断・療育ができる小児科医等を養成するとともに、発達障がい者支援センターの機能を強化し、発達障がい疑われる児童に対する個別支援を充実する。 ・発達障がい児支援コーディネーターの配置 ・小児科医等に対する発達障がい対応力向上研修の実施（3回） ・保護者向けの子どもへの関わり方研修の実施（6圏域×3回） ・ペアレントメンター養成研修の実施（4日） など	障害福祉課
77	重度心身障がい者医療費給付事業	999,386 (980,160)	重度心身障がい者の経済的負担を軽減するため、重度心身障がい者医療費を軽減する市町村に対し助成する。 ・自己負担 1,000円未満/月（医療機関ごと） 【新】2019年10月から全市町村で自動償還払いに移行	障害福祉課

### ⑤おおいたうつくし作戦の推進

(単位：千円)

事業名	平成31年度 当初予算額 〔平成30年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
78 おおいたうつくし作戦推進事業	11,301 (17,224)	美しい自然と快適な地域環境を将来の世代へ継承するため、「まち・ひと・なにかま」づくりをテーマに「おおいたうつくし作戦」を展開する。 ・推進隊の活動基盤強化の取組支援（5団体、上限10万円） ・推進隊による環境をテーマとした地域活性化活動の実施（6団体）	うつくし作戦推進課
79 新 CO2オフセットトライ事業	10,366 (0)	地球温暖化の原因とされているCO2の削減を図るため、ラグビーワールドカップ大分開催により発生するCO2の実質ゼロ化に向けた県民運動を展開する。 ・取組目標 大会期間中の発生CO2量と同量の削減 ・取組期間 2019年5～10月	うつくし作戦推進課
80 生活排水処理施設整備推進事業	373,755 (381,374)	きれいな水環境を創造し、次の世代に引き継ぐため、県下17市町が実施する生活排水処理施設の整備等に対し助成する。 ・合併処理浄化槽への転換に対する上乗せ補助（限度額10万円/基） 【新】転換補助の対象に下水道全体計画から除外予定の区域を追加  〔債務負担行為 272,514千円〕	公園・生活排水課



81	温泉資源適正利用推進事業	128,552 (37,450)	「おんせん県おおいた」の重要な資源である温泉の保全を図るため、継続的にモニタリング等を実施する。 【新】温泉資源衰退化の兆候が見られる別府市において、市と共同して温泉資源量調査を実施する。  〔債務負担行為 32,774千円〕	自然保護推進室
82	祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク推進事業	33,267 (14,359)	ユネスコエコパークに登録された祖母・傾・大崩地域の環境保全及び自然と共生した地域振興を図るため、宮崎県や関係市町と連携し普及啓発を行うとともに、来訪者の受入環境整備を行う市に対し助成する。 ・オフィシャルアーティストDRUM TAOを活用した情報発信 ・祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク推進協議会負担金 3,000千円（推進協議会事業費 12,000千円） ・藤河内キャンプ場の整備（バンガロー棟改修等 佐伯市）（補助率 国45/100、県22.5/100） 【新】周遊ルートの設定及びルートマップの作成	自然保護推進室
83	おおいたジオパーク推進事業	32,350 (20,000)	姫島村及び豊後大野市のジオパーク活動を持続可能なものとするため、ジオパークの魅力を図内外に発信するとともに、両地域が行う受入体制の整備等を支援する。 【新】第10回日本ジオパーク全国大会2019おおいた大会の開催 開催日 2019年11月1日（金）～5日（火） 会場 iichikoグランシアタ（大分市）、エイトピアおおの（豊後大野市）、離島センターやはず（姫島村）等 ・両地域の子どもの交流事業の実施 など	自然保護推進室

## ⑥安全・安心を実感できる暮らしの確立

(単位：千円)

事業名	平成31年度 当初予算額 〔平成30年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
84 交通事故総量抑止対策推進事業	26,000 (7,201)	交通事故総量を抑止するため、交通安全広報・教育を通じて県民全体の交通安全意識の高揚に向けた取組を強化する。 【新】横断歩道付近の運転マナーに重点化した広報活動の実施 【新】モデル横断歩道（県内35カ所）における街頭啓発活動の実施 ・交通安全教育車や自転車シミュレーターによる交通安全教育の実施 ・認定こども園での園児・保護者等への交通安全指導の実施 など	交通企画課 交通指導課
85 110番通信指令システム管理事業	64,362 (148,881)	災害対応能力や初動警察活動を強化するため、より高度化した通信指令システム及び総合指揮室映像表示システムを更新整備する。 【新】非常用110番受理端末の整備（4台） 【新】主要警察署における可搬型通報受理端末の整備（5台） など	地域課通信指令室 捜査第一課
86 <b>新</b> 警察無線機更新事業	115,185 (0)	無線設備規則の改正に伴う規格変更に対応するため、警察無線機を更新整備する。 ・車載用無線機 152台	地域課通信指令室
87 国東警察署整備事業	212,568 (0)	築後50年が経過し老朽化している国東警察署の移転建替を行うため、用地の取得・造成及び実施設計等を行う。 ・移転場所 くにさき総合文化センター南側民有地 ・庁舎建設 2020～2021年度（予定）	警察本部会計課
88 交通安全施設整備費	610,914 (762,787)	道路交通の円滑化を図り、安全を確保するため、信号機や道路標識など交通安全施設の整備を行う。	交通規制課
89 <b>新</b> おおいたHACCPトータル支援事業	43,857 (0)	食品衛生法改正の趣旨を踏まえ、食の安全・安心を一層確保するため、食品の製造・加工過程における衛生管理手法であるHACCPの導入・定着に取り組む食品取扱事業者を支援する。 ・事業者向けワークショップ型セミナーの開催（14地域） ・製造・加工過程が複雑な業種を対象とした導入モデル事業の実施 など	食品・生活衛生課

## ⑦人権を尊重し共に支える社会づくりの推進

(単位：千円)

事業名	平成31年度 当初予算額 〔平成30年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
90 犯罪被害者等支援推進事業	8,024 (8,679)	犯罪被害者等の置かれている状況の理解を深め、被害者等の二次的被害の防止を図るとともに、援助を必要とする人に寄り添い支援するため、相談体制の強化や経済的負担の軽減を図る。 ・犯罪被害者等支援コーディネーターの設置 ・見舞金を支給する市町村への助成（補助率1/2） など	県民生活・男女共同参画課
91 女性に対する暴力防止推進事業	23,820 (24,214)	DVや性暴力などの女性に対する暴力をなくすため、効果的な啓発や研修を実施するとともに、被害直後から中長期的な支援を行う。 ・おおいた性暴力救援支援センター「すみれ」の運営 ・被害者の医療費やカウンセリング費用の支援 ・デートDV防止セミナーの開催 など	県民生活・男女共同参画課

## ⑧地域社会の再構築

(単位：千円)

事業名	平成31年度 当初予算額 〔平成30年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
92 地域のつながり応援事業	17,748 (16,472)	人とのつながりを実感できる地域共生社会の実現に向けて、市町村が行う包括的支援体制の整備や市民後見人の養成を支援するほか、ユニバーサルデザインの啓発活動を行う。 ・相談支援包括化推進員や地域力強化推進員の養成 ・地域共生社会モデル構築に向けた取組を行う市町村への助成 補助率 4/5 (国3/5 県1/5) 対象事業費 100万円 ・広域型権利擁護センターの立ち上げ支援 など	福祉保健企画課
93 ネットワーク・コミュニティ推進事業	65,594 (105,304)	住み慣れた地域に住み続けたいという住民の希望を叶えるため、地域コミュニティ組織が行う買い物弱者対策等に要する経費に対し市町村と連携して助成するとともに、広域的な協議会を設立し、地域コミュニティ組織の持続的な運営を支援する。 ・補助率 19/20 (県3/4、市町村4/20) ・限度額 集落活動支援枠 300万円 ネットワーク・コミュニティ推進枠 500万円 〃 (買い物弱者対策) 750万円	地域活力応援室
94 地域公共交通活性化事業	3,794 (14,540)	地域にとって望ましい公共交通網を実現するため、市町村や交通事業者と連携し、地域公共交通網形成計画を策定する。 ・東部地域（杵築市、国東市、日出町、姫島村）	交通政策課
95 地方バス路線維持対策費	149,026 (133,778)	地域における広域的な幹線バス路線の維持を図るため、民間バス会社の運行費等に対し助成する。 ・補助率 運行欠損額の1/2	交通政策課
96 生活交通路線支援事業	95,852 (89,488)	県内全域において通院・通学等に必要生活交通を確保するため、市町村が支援する民間バス路線や自ら運行するコミュニティバス路線の運行費等に対し助成する。 ・補助率 複数市町村にまたがる路線1/2、その他路線1/3	交通政策課

## ⑨多様な県民活動の推進

(単位：千円)

事業名	平成31年度 当初予算額 〔平成30年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
97 新 ふるさと創生NPO活動 応援事業	17,621 (0)	NPOの人材育成や公益活動の活性化を図るため、NPO活動の支援者拡大に向けた広報活動やアドバイザー派遣等を実施するボランティア・NPOセンターを運営する。 ・委託先 (公財) おおいた共創基金	県民生活・男女共同参画課
98 地域を担うNPO協働モデル創出事業	8,341 (16,728)	地域が抱える課題の解決を図るため、NPOと協働した公共的なサービスの提供にモデル的に取り組む。 ・県提示型 継続1件、限度額200万円/年(最大3年間) ・NPO提案型 継続3件、限度額200万円/年(最大3年間)	県民生活・男女共同参画課

## ⑩移住・定住の促進

事業名	平成31年度 当初予算額 〔平成30年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
99 ふるさと大分U I Jターン推進事業	135,412 (125,089)	本県への移住を促進するため、エリアごとにターゲットを定め、それぞれの特徴に応じた情報発信等の取組を強化する。 【新】首都圏において不本意非正規として働く若者を対象とした移住モニターツアーの実施(4回) 【新】先輩移住者による動画を活用した若者向け情報発信 【新】子育て世代向け移住相談会(東京)の開催(10月) 【新】女性向けガイドブックの作成 など	まち・ひと・しごと創生推進室
100 U I Jターン就職等支援強化事業	92,398 (94,227)	産業人材の確保と本県への移住・定着を促進するため、学生就職サポーター等による県外進学者への情報発信の取組を強化する。また、U I Jターン希望者と県内企業とのマッチングや相談会等を行う。 ・学生就職サポーターの設置(福岡事務所) ・保護者向け合同企業説明会の開催 ・県内高校生及び大学生向け合同企業説明会の開催 など	雇用労働政策課
101 おおいた元気企業マッチング促進事業	15,119 (9,591)	県内中小企業の人材確保と県外大学生等の県内就職・定着を図るため、インターンシップの受入体制整備等を行う。 【新】インターンシップセミナーの開催 ・インターンシップマッチング専用サイトの運営 など	雇用労働政策課
102 U I Jターン就農者拡大対策事業	24,891 (25,839)	本県への移住就農を促進するため、就農相談会や就農研修等を実施するとともに、就農時50歳以上55歳未満の県外からの移住就農予定者に対し給付金を交付する。 ・自営就農、雇用就農相談会、体験研修等の実施 ・移住就農準備給付金の交付 100万円/年 最長2年間 【新】農林水産業の魅力発信等を通じた婚活支援 など	新規就業・経営体支援課
103 建設産業構造改善・人材育成支援事業	31,235 (23,056)	建設産業における人材確保や生産性向上を図るため、就労環境改善の取組やICT機器の導入を支援する。 【新】建設労働者のU I Jターン促進に向けたHPの開設や情報発信 【新】若手就業者の資格取得を支援する中小企業への助成 補助率1/2 限度額 5万円 140件 ・就労環境の改善対策の助成 補助率1/2 限度額50万円 19件 ・ICT機器導入の助成(リースを含む) 補助率1/2 限度額50万円 15件	土木建築企画課
104 移住者居住支援事業	30,926 (80,346)	本県への移住を促進するため、県外からの移住者に対し住宅の新築費用等を支援する市町村に対し助成する。 ・新築 限度額 130万円(県1/2 市町村1/2) ・購入 限度額 135万円(県1/2 市町村1/2) ・空き家改修等 限度額 145万円(県1/2 市町村1/2) ・店舗等開設 限度額 100万円(県1/2 市町村1/2) ・賃貸(引越費用等) 限度額 35万円(県1/2 市町村1/2)	地域活力応援室

105	おおいた学生県内就職応援事業	16,006 (12,098)	<p>企業の将来を担う人材の県内就職・定着を促進するため、おおいた学生登録制度を通じ、大学等進学者が就職するまでの間、企業・地域情報をWEBマガジンなどにより発信するとともに、大卒者等への奨学金返還に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援要件 ア 日本学生支援機構、大分県奨学会の奨学金等貸与者 イ 6年間継続して県内企業での就業が見込まれる者</li> <li>・対象職種 研究者、開発技術者、製造技術者、情報処理・通信技術者（中小製造業又は中小情報サービス業に限る）</li> <li>・助成額 毎年度の返還額（月額13,600円、通算122万4千円上限）</li> <li>・募集期間 H30（2018）年度から2020年度までの就職</li> </ul>	雇用労働政策課
106	地方創生ふるさと納税活用人材育成事業	11,248 (13,333)	<p>クリエイティブな若者の県内就職・定着を促進するため、ふるさと納税や企業版ふるさと納税を活用し、大卒者等の奨学金返還に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援要件 ア 日本学生支援機構、大分県奨学会の奨学金等貸与者 イ 6年間継続して県内企業での就業が見込まれる者</li> <li>・対象職種 県内の芸術文化等関連企業に就職する技術者、設計士、デザイナー、音楽講師等</li> <li>・助成額 毎年度の返還額（月額13,600円、通算122万4千円上限）</li> <li>・募集期間 H30（2018）年度から2020年度までの就職</li> </ul>	まち・ひと・しごと創生推進室